

令和7年度まちづくり住民懇談会における主な質疑概要

会場	船迫生涯学習センター
----	------------

	テーマ	発言者	質問／意見	町の考え方等
1	町政報告 主な事業の実績及び進捗状況	A	国債と同じように、地方債も、例えば10年計画で、5%とか10%を日本銀行に買い取ってもらうことはできないか。町村会、全国知事会、議長会などと共有して、財務省や内閣府へエスカレーションする考えはないか。	(1) 町が借金している内容は、証書借り入れであり、一対一の関係で借金を返済しているため、市場に出回ることはありません。よって国に買ってもらうことはできません。
2	「デジタル化を見据えた 行財政適正化推進計画（案）」	B	町の人口は10年前に比べ2,000人ほど減少している。人口の推移も踏まえ、短期的な財政計画ではなく、20年後、30年後も安心して生活できるようなまちづくりを進めてほしい。また、使用料の2割程度値上げという見直しも含まれているが、物価上昇率に賃金の値上げがなかなか追いつかない状況の中では厳しいものがあるので、慎重に検討していただきたい。	(1) 将来の財政状況を考えたシミュレーションを、事業を展開するごとに議会に資料を出して説明しています。人口は減っていますが税収は増えています。人口が減るから税収が必ず減るわけではないことをご理解いただきたい。 (2) 借金をしても将来大丈夫なように財政シミュレーションをして事業を計画しています。
		A	行財政適正化計画について、年度ごとに経費がいくら削減できるかといった改善のロードマップを示してほしい。	(1) 行財政適正化推進計画については、経費削減というよりは職員のモチベーションを上げて効率化を果たそうという取り組みです。費用的には大体5,000万円程度の削減を見込んでいます。 (2) 業務の効率化による時間外勤務の縮減効果を期待しています。
		C	過去5年間で早期退職した職員は何人いるか。	(1) 過去5年間で年に2～3人ほど早期退職しています。
			地区で敬老会を開催するのが大変である。町で敬老の日に総合体育館で一括して開催できないか。	(1) 町全体で行った時期もありましたが、様々な事情や意見があり各地区で行うことになった経緯があります。 (2) 今後どのような開催方法が一番実情に適しているのか十分検討します。
D	デジタル化推進について、高齢者に対する行政サービスの低下がしないような方向で対応していただきたい。	(1) 町では令和4年度から、スマートフォンやキャッシュレス決済の講習会などを開催するなど、デジタルデバイド対策を行っています。 (2) また、紙での広報を全部廃止するわけではなく、紙とデジタル両方を活用しながら、ハイブリッド型の広報や周知に努めます。		
3	新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代）交付金事業	—	—	—
4	社会インフラの整備等	—	—	—
5	その他（地域の課題等）	A	住民懇談会のQ&Aをホームページに掲載することは可能か。	(1) 12月以降、町ホームページへ掲載することを検討します。
		C	司書の人数が減ったことにより、子どもたちが本が借りられないことがあった。子どもたちが公平に本を借りられるように司書を増やしてほしい。	(1) 体育館へのエアコンの設置や船迫中学校のテニスコートの改修等の要望が出されています。 (2) 令和8年度予算は全体の財政状況を考えて編成しなければならないので、すぐに学校司書数を回復することは困難であることをご理解いただきたい。
		B	地元の人が柴田町で生産された米をもう少し食べやすく手に入るような取り組みはできないか。	(1) 各直売所では、刈り取りが終わった時期に、新米の販売を行っており、町ホームページにも掲載していますので活用していただきたい。